



## 平成24年11月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年1月11日  
上場取引所 東 名

上場会社名 株式会社サーラコーポレーション

コード番号 2734 URL <http://www.sala.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 神野吾郎

問合せ先責任者 (役職名) 総務部総務グループマネージャー (氏名) 武川裕樹

定時株主総会開催予定日 平成25年2月20日

配当支払開始予定日

TEL 0532-51-1182

有価証券報告書提出予定日 平成25年2月21日

平成25年2月1日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成24年11月期の連結業績(平成23年12月1日～平成24年11月30日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年11月期	137,351	4.8	1,681	86.4	1,989	81.9	983	81.6
23年11月期	131,094	4.6	902	23.7	1,093	15.9	541	149.7

(注) 包括利益 24年11月期 1,072百万円 (85.8%) 23年11月期 577百万円 (78.0%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年11月期	25.58	—	3.8	2.0	1.2
23年11月期	14.09	—	2.1	1.1	0.7

(参考) 持分法投資損益 24年11月期 216百万円 23年11月期 187百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年11月期	96,929	27,192	26.9	679.06
23年11月期	98,006	26,641	26.0	662.23

(参考) 自己資本 24年11月期 26,106百万円 23年11月期 25,462百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年11月期	6,863	△1,617	△4,624	7,933
23年11月期	4,830	△1,982	△2,430	7,312

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年11月期	—	5.00	—	5.00	10.00	385	71.0	1.5
24年11月期	—	5.00	—	6.00	11.00	424	43.0	1.6
25年11月期(予想)	—	5.00	—	5.00	10.00		30.8	

### 3. 平成25年11月期の連結業績予想(平成24年12月1日～平成25年11月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	75,000	3.0	2,050	1.8	2,200	1.2	1,100	3.5	28.61
通期	139,000	1.2	1,950	15.9	2,200	10.6	1,250	27.1	32.51

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)：無  
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
② ①以外の会計方針の変更 : 無  
③ 会計上の見積りの変更 : 無  
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年11月期	40,338,708 株	23年11月期	40,338,708 株
② 期末自己株式数	24年11月期	1,893,533 株	23年11月期	1,888,985 株
③ 期中平均株式数	24年11月期	38,446,975 株	23年11月期	38,451,194 株

(注) 1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、29ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

平成24年11月期の個別業績(平成23年12月1日～平成24年11月30日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年11月期	1,288	△1.1	260	△12.4	266	△11.5	464	△26.6
23年11月期	1,302	0.8	297	17.6	300	18.4	633	30.6

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
24年11月期	12.04	—
23年11月期	16.41	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
24年11月期	33,821		28,919	85.5			749.46	
23年11月期	32,435		28,842	88.9			747.39	

(参考) 自己資本 24年11月期 28,919百万円 23年11月期 28,842百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付書類2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析 .....	2
(1) 経営成績に関する分析 .....	2
(2) 財政状態に関する分析 .....	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	5
(4) 事業等のリスク .....	6
2. 企業集団の状況 .....	7
3. 経営方針 .....	10
(1) 会社の経営の基本方針 .....	10
(2) 中長期的な会社の経営戦略及び会社が対処すべき課題 .....	11
4. 連結財務諸表 .....	12
(1) 連結貸借対照表 .....	12
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	14
連結損益計算書 .....	14
連結包括利益計算書 .....	15
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	16
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	18
(5) 継続企業の前提に関する注記 .....	20
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 .....	20
(7) 追加情報 .....	23
(8) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	24
(セグメント情報等) .....	24
(税効果会計関係) .....	29
(1株当たり情報) .....	29
(重要な後発事象) .....	29
5. 個別財務諸表 .....	30
(1) 貸借対照表 .....	30
(2) 損益計算書 .....	32
(3) 株主資本等変動計算書 .....	33
6. その他 .....	35
(1) 役員の変動 .....	35
(2) その他 .....	35

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

### (1) 経営成績に関する分析

#### ① 当期業績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、当初、東日本大震災からの復興需要等を背景として、生産や設備投資が持ち直すなど一部回復の動きが見られましたが、海外経済の減速や不透明な為替相場等により、先行きが見通しにくい状況で推移しました。

当社グループを取り巻く環境につきましては、LPガス事業で原料価格が乱高下したこと、輸入車販売事業はエコカー補助金・減税などを追い風に好調であったこと、畜産物市況悪化に伴い動物用医薬品市場が縮小したことなどが事業活動に影響を及ぼしました。

このような状況のなか、当社グループは、第4次中期経営計画（平成23年11月期～平成25年11月期）に基づき、既存事業の一層の強化と新分野・成長分野への取組みを強力に推進しました。

グループの取組みとして、お客さまとのつながりをより一層深くするために、平成22年に稼働させた「統合顧客システム」を活用し、お客さま情報の一元管理と業務の効率化を進めるとともに、顧客データベースの相互利用により魅力ある商品・サービスの情報を積極的にお届けする体制を整えました。一方、社会の成熟化に伴いニーズが高まっているリフォームについては、企画・施工・アフターメンテナンスを一貫して行えるグループとしての強みを活かすべく、グループ横断的に事業を推進するリフォーム本部を設置し、「サーラのリフォーム」を一層強化することとしました。また、省エネや再生可能エネルギーへの関心の高まりを踏まえ、コージェネレーション、GHPを中心としたエネルギーベストミックスに関する提案力の向上を図るとともに、太陽光発電や家庭用燃料電池の販売施工体制を強化しました。

セグメント別の取組みとして、エネルギーサプライ&ソリューション事業におきましては、平成24年4月にガステックサービス株式会社の関東支社をグッドライフサーラ関東株式会社に統合し、エリアの営業基盤強化とともに、重複営業拠点の整理など事業運営の効率化を図りました。平成24年7月にはガステックサービス株式会社の組織を、従来の事業部制から6支社で構成する支社制に改め、地域ごとに異なるお客さまのご要望にきめ細かく応えられる体制としました。

エンジニアリング&メンテナンス事業におきましては、平成24年4月に株式会社中部による中設工事株式会社の吸収合併を行い、名古屋・西三河地区における、業務体制の合理化・効率化を推進し市場競争力の強化を図りました。また、同時に株式会社中部技術サービスによる中部三洋システム株式会社の吸収合併を行い、環境ビジネスへの取組強化を図りました。

一方、近年、業容拡大に注力しているカーライフサポート事業におきましては、平成24年10月にディーラーネットワークのさらなる拡充を目指して、「フォルクスワーゲン富士」を新規出店しました。また、既存店舗につきましても「アウディ浜松」「フォルクスワーゲン岡崎」をリニューアルするなど、ブランドイメージと集客力の向上に努めました。

当連結会計年度の業績につきましては、エネルギーサプライ&ソリューション事業におけるLPガス工業用販売量の増加、エンジニアリング&メンテナンス事業における前連結会計年度に子会社化した株式会社鈴木組の寄与、カーライフサポート事業における輸入車販売台数の増加などにより、売上高は前連結会計年度比4.8%増の137,351百万円となりました。一方、売上原価は前連結会計年度比5.2%増となりましたが、販売費及び一般管理費の増加は、微増の151百万円に抑えることができましたので、営業利益は前連結会計年度比86.4%増の1,681百万円、経常利益は前連結会計年度比81.9%増の1,989百万円となりました。特別損益では、特別利益は144百万円、特別損失は168百万円となり、法人税等費用の合計額は943百万円となりました。以上により、当期純利益は前連結会計年度比81.6%増の983百万円となりました。

なお当社は、平成24年5月1日に設立10周年を迎えました。今後もお客さまとの信頼関係を一層強固なものとし、既存事業の強化と時代の変化を捉えた新分野への挑戦によりさらなる成長と発展を実現します。

セグメント別の概況は次のとおりです。

#### エネルギーサプライ&ソリューション事業

売上高 63,612百万円（前連結会計年度比2.4%増）

営業利益 1,840百万円（前連結会計年度比33.8%増）

主力のLPガス販売は、家庭用の販売量は減少したものの、製造業の生産回復に伴い工業用を中心に販売量が増加し、全体の売上高は増加しました。LPガス、石油製品の原料価格乱高下に対しては、販売価格の機動的な対応により利益確保に努め、営業利益は増加しました。また、リフォーム事業については、省エネ・耐震補強・セカンドライフ対応などのお客さまニーズに対応した快適な生活空間作りを展開したことにより、順調に推移しました。

#### エンジニアリング&メンテナンス事業

売上高 32,306百万円（前連結会計年度比19.1%増）

営業利益 289百万円（前連結会計年度は営業損失82百万円）

前連結会計年度における株式会社鈴木組の子会社化と既存分野の営業強化などにより、売上高は増加しました。また、子会社統合による事業構造の再編・合理化や、徹底した受注管理による利益率改善などにより、本セグメントは3年ぶりに営業利益の黒字化を果たしました。

#### カーライフサポート事業

売上高 14,012百万円（前連結会計年度比5.5%増）

営業利益 606百万円（前連結会計年度比10.5%増）

輸入車販売部門では、エコカー補助金・減税など政策面での後押しに加え、既存オーナーを中心にきめ細かな営業活動を展開したことなどにより、フォルクスワーゲン、アウディともに販売台数が増加しました。また、アフターセールスにおいては、業務改善を徹底し効率化が進みました。以上により、売上高・営業利益ともに増加しました。

#### アニマルヘルスケア事業

売上高 20,568百万円（前連結会計年度比5.8%減）

営業損失 20百万円（前連結会計年度は営業利益178百万円）

畜産分野では、市況悪化の影響により動物用医薬品の販売が伸び悩みました。ペット関連分野では、提案型営業の強化によりペット向け医薬品の販売は増加したものの、取引先の選別による販売減があり、全体の売上高は減少し、営業損失に転じました。

#### ホスピタリティ事業

売上高 2,251百万円（前連結会計年度比2.1%減）

営業損失 457百万円（前連結会計年度は営業損失519百万円）

宿泊・外食部門では計画的な販促活動により売上高は増加しました。一方、ブライダル部門の挙式組数減などにより、全体の売上高は減少しました。利益面では、運営体制の見直しと徹底したコスト管理による改善効果があり、営業損失は縮小しました。

②次期の見通し

	売上高 (百万円)	営業利益 (百万円)	経常利益 (百万円)	当期純利益 (百万円)	1株当たり 当期純利益(円)
25年11月期計画	139,000	1,950	2,200	1,250	32.51
24年11月期実績	137,351	1,681	1,989	983	25.58
増減率(%)	1.2%	15.9%	10.6%	27.1%	27.1%

中期経営計画の最終年度として、事業基盤強化の総仕上げに取り組むとともに、グループ一体化経営により総合力を発揮し、一段の業績向上を実現します。

エネルギーサプライ&ソリューション事業は、積極的な経営資源投下とグループ連携の強化を通じて、業容の拡大（お客さま数及び販売量の増加）を実現するとともに、リフォームや省エネ・創エネなどの新しいニーズに対応し、お客さまの生活やビジネスをしっかりと支えていきます。

エンジニアリング&メンテナンス事業は、抜本的な収益構造の改革を継続し、さらなる利益率の向上を図るとともに、ストックビジネスの拡大により安定的な収益基盤を確保します。

カーライフサポート事業は、一層の成長へ向け新規出店や店舗改修を進めるとともに、あらゆる場面での「お客さま満足」実現を通じてストアロイヤリティを向上させ、安定的な収益基盤を確立します。

アニマルヘルスケア事業は、畜産物市況の低迷やペット療法食の成長鈍化など厳しい環境の中、提案型・問題解決型営業活動の強化によるシェア拡大と業務効率化による収益性向上を通じて、営業利益の黒字化を実現します。

ホスピタリティ事業は、お客さまに支持される商品開発と抜本的なコスト削減を通じて、プライダルに依存しない新たな事業構造モデルを確立し、営業損失の圧縮を実現します。

以上により、営業利益、経常利益及び当期純利益の全ての段階で増益となる計画であります。

なお、売上高は、当期14ヶ月決算を行った子会社2社が、次期は12ヶ月決算となることなどから、若干の増加となる計画であります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

	平成23年11月期	平成24年11月期	増減
資産(百万円)	98,006	96,929	△1,076
負債(百万円)	71,365	69,737	△1,628
純資産(百万円)	26,641	27,192	551

(資産)

資産は96,929百万円と、前連結会計年度末と比較して1,076百万円減少しました。これは主に、「有形固定資産」が減価償却などにより1,637百万円減少したこと、「無形固定資産」が減価償却などにより651百万円減少したこと、「流動資産のその他」が貸付金の減少などにより632百万円減少したことに対し、「受取手形及び売掛金」が1,026百万円増加したこと、「現金及び預金」が621百万円増加したことによるものであります。

(負債)

負債は69,737百万円と、前連結会計年度末と比較して1,628百万円減少しました。これは主に、「短期借入金」が返済により3,030百万円減少したこと、「長期借入金（1年内返済予定を含む）」が返済により1,001百万円減少したことに対し、「支払手形及び買掛金」が1,990百万円増加したこと、「退職給付引当金」が404百万円増加したことによるものであります。

(純資産)

純資産は27,192百万円と、前連結会計年度末と比較して551百万円増加しました。これは主に、「利益剰余金」が、当期純利益の計上により983百万円増加し、配当の実施により385百万円減少したことによるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動による資金の増加6,863百万円、投資活動による資金の減少1,617百万円、財務活動による資金の減少4,624百万円となり、あわせて621百万円増加いたしました。この結果、当連結会計年度末の資金は7,933百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果獲得した資金は、6,863百万円（前連結会計年度比42.1%増加）となりました。これは主に、「減価償却費」3,566百万円、「仕入債務の増加額」2,011百万円、「税金等調整前当期純利益」1,965百万円、「その他主たる営業活動」616百万円などの増加要因と、「売上債権の増加額」1,404百万円などの減少要因によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、1,617百万円（前連結会計年度比18.4%支出の減少）となりました。これは主に、「有形固定資産の取得による支出」1,601百万円、「貸付けによる支出」742百万円などの減少要因と、「貸付金の回収による収入」678百万円などの増加要因によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、4,624百万円（前連結会計年度比90.3%支出の増加）となりました。これは主に、「長期借入金の返済による支出」5,301百万円、「短期借入金の純減額」3,030百万円、「配当金の支払額」385百万円などの減少要因と、「長期借入れによる収入」4,300百万円などの増加要因によるものであります。

当社グループのキャッシュ・フロー指標は以下のとおりであります。

	20年11月期	21年11月期	22年11月期	23年11月期	24年11月期
自己資本比率（%）	25.8	25.7	25.9	26.0	26.9
時価ベースの自己資本比率（%）	17.8	21.4	17.1	17.8	18.8
債務償還年数（年）	22.3	4.6	16.5	8.3	5.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	4.3	18.3	5.3	10.9	17.5

（注） 1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値を用いて、以下の計算式により算出しております。

自己資本比率 : 自己資本／総資産  
 時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額／総資産  
 債務償還年数 : 有利子負債／営業キャッシュ・フロー  
 インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー／利払い

2. 株式時価総額は、期末株価終値×自己株式控除後の期末発行済株式数により算出しております。

3. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

4. 営業キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を用いております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は配当の基本方針として次のとおり定めております。

- ① 連結配当性向30%を目途として配当を行います。
- ② 最低年間配当金として1株につき年10円（中間・期末各5円）を維持します。

当期の期末配当につきましては、上記に基づく1株当たり普通配当5円に、当社設立10周年を記念した記念配当1円を加え、1株当たり6円といたしました。

この結果、当期の年間配当は、中間配当金5円と合わせ、1株当たり11円となります。

次期の配当につきましては、上記の基本方針に従い実施していく予定であります。

(4) 事業等のリスク

投資者の判断に重要な影響を及ぼす事項は、以下のようなものがありますが、記載されたリスクが当社グループの全てのリスクではありません。

エネルギーサプライ&ソリューション事業

① 気候変動について

当セグメントの主力商品であるLPGガスの消費量は、気温・水温の影響を受けますので特異な気候変動によって、LPGガスの販売量が影響を受ける可能性があります。

② 商品の調達について

当セグメントの主力商品であるLPGガスは、中東からの輸入に依存しており、指標となる原油価格の変動や、為替レートの動向により、業績に影響を及ぼす可能性があります。

③ 規制緩和による競争激化について

ガス事業法、電気事業法の規制緩和の進行により、同業社間の競争に加えて都市ガス、電力との競争も激化しております。これらの動きはLPGガスの販売価格等に影響を及ぼす可能性があります。

エンジニアリング&メンテナンス事業

① 建設事業の動向について

当セグメントにおける建設事業の受注傾向は、発注者が民間の場合は企業の設備投資動向により、官公庁の場合は公共投資予算により金額及び売上時期に変動を受けます。この受注高の動向が業績に影響を及ぼす可能性があります。

② 建設資材の調達について

工事請負契約時には実勢価格で見積もりを行っておりますが、工期が長い場合等、実際の購入時との価格と大きな乖離がありますと工事採算に影響を及ぼす可能性があります。

カーライフサポート事業

当セグメントは、輸入車販売及び修理業務において、フォルクスワーゲングループジャパン(株)及びアウディジャパン(株)と販売店契約等を締結しております。

これまで取引関係は良好に安定的に推移しておりますが、何らかの事情により販売店契約等が継続できなくなった場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

アニマルヘルスケア事業

当セグメントは、畜産業者向けに動物用医薬品等の販売を行っておりますが、家畜の疾病が大流行した場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

ホスピタリティ事業

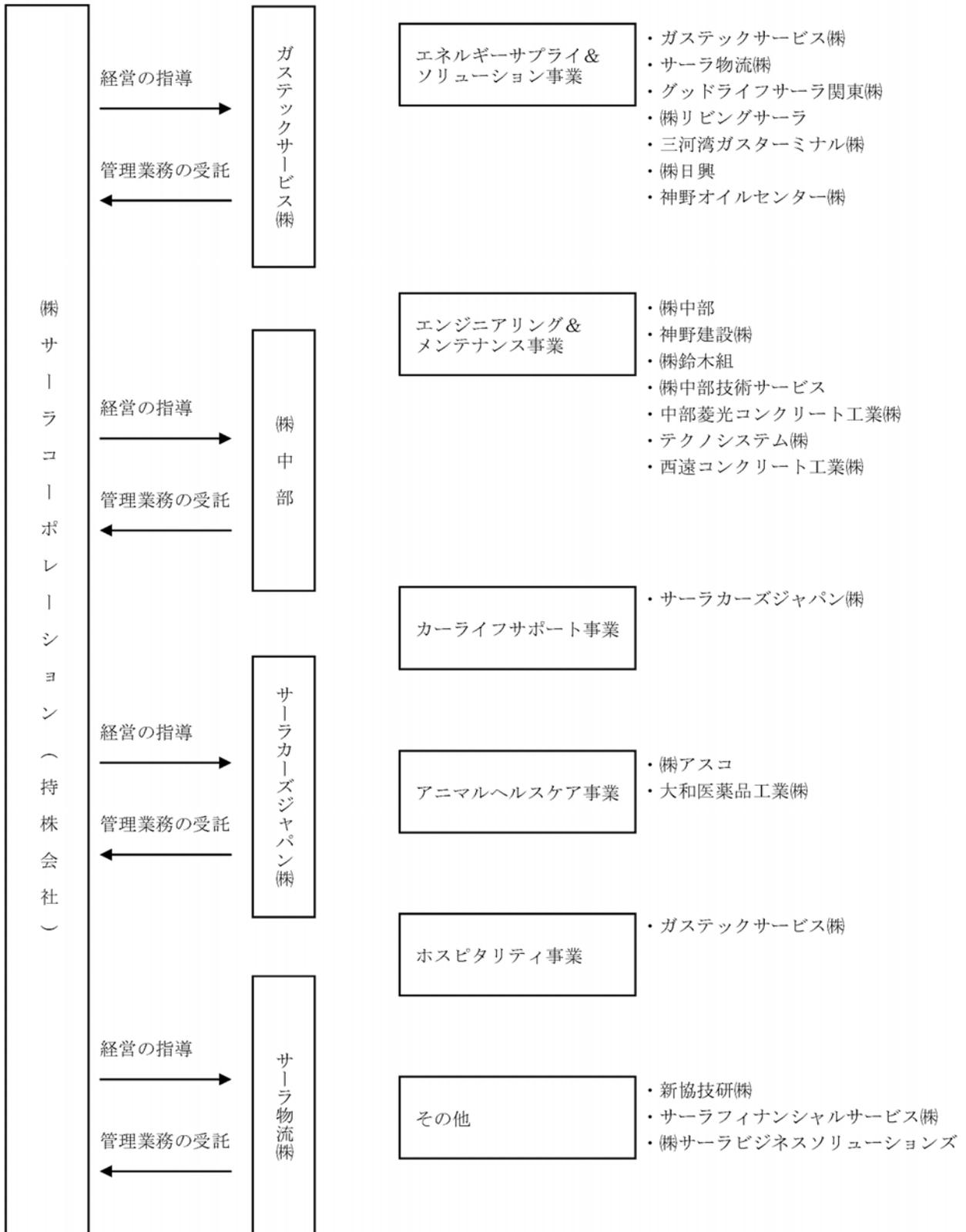
当セグメントは、飲食・宴会及び宿泊において消費者意識、景気動向の変化並びに伝染性疾病が流行した場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

全社共通のリスク

当社グループは、愛知県、静岡県を中心に事業を展開しており、近い将来において発生するとみられる東海・東南海地震の影響を少なからず受けるものと考えられます。

2. 企業集団の状況

「事業系統図」



「関係会社の状況」

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合又は被所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) ガステックサービス㈱ (注) 2. 8	愛知県 豊橋市	5,810	エネルギーサプライ&ソリューション事業 ホスピタリティ事業	100.0	当社が経営指導 当社が業務を受託 役員の兼任あり
㈱中部 (注) 2. 8	愛知県 豊橋市	2,322	エンジニアリング&メンテナンス事業	100.0	当社が経営指導 当社が業務を受託 役員の兼任あり
サーラカーズジャパン㈱ (注) 9	愛知県 豊橋市	489	カーライフサポート事業	100.0	当社が経営指導 当社が業務を受託 役員の兼任あり
サーラ物流㈱	愛知県 豊川市	130	エネルギーサプライ&ソリューション事業	100.0	当社が経営指導 当社が業務を受託 役員の兼任あり
サーラフィナンシャルサービス㈱	愛知県 豊橋市	30	その他	81.6 (55.2)	役員の兼任あり
㈱サーラビジネスソリューションズ	愛知県 豊橋市	10	その他	70.0	役員の兼任あり
㈱アスコ (注) 10	愛知県 豊橋市	90	アニマルヘルスケア事業	89.0 (89.0)	役員の兼任あり
大和医薬品工業㈱	愛知県 豊橋市	12	アニマルヘルスケア事業	90.0 (90.0)	
新協技研㈱	愛知県 豊川市	160	その他	90.0 (90.0)	役員の兼任あり
三河湾ガスターミナル㈱	愛知県 田原市	450	エネルギーサプライ&ソリューション事業	60.0 (60.0)	
㈱リビングサーラ	愛知県 豊橋市	90	エネルギーサプライ&ソリューション事業	81.0 (81.0)	
グッドライフサーラ関東㈱	横浜市 戸塚区	80	エネルギーサプライ&ソリューション事業	100.0 (100.0)	
㈱日興	三重県 四日市市	20	エネルギーサプライ&ソリューション事業	100.0 (100.0)	
神野オイルセンター㈱ (注) 4	愛知県 豊橋市	12	エネルギーサプライ&ソリューション事業	50.0 (50.0)	
神野建設㈱	愛知県 豊橋市	130	エンジニアリング&メンテナンス事業	56.5 (56.5)	役員の兼任あり
㈱鈴木組	浜松市 中区	90	エンジニアリング&メンテナンス事業	99.7 (99.7)	
テクノシステム㈱	愛知県 豊橋市	300	エンジニアリング&メンテナンス事業	100.0 (100.0)	役員の兼任あり
中部菱光コンクリート工業㈱	静岡県 磐田市	30	エンジニアリング&メンテナンス事業	79.3 (79.3)	
㈱中部技術サービス	愛知県 豊橋市	90	エンジニアリング&メンテナンス事業	98.1 (98.1)	
西遠コンクリート工業㈱	浜松市 南区	25	エンジニアリング&メンテナンス事業	80.0 (80.0)	

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合又は被所有割合 (%)	関係内容
(持分法適用関連会社) ㈱浜松エア・サブライ	浜松市 東区	100	一般高圧ガスの製造	50.0 (50.0)	
㈱東三河総合ガスセンター	愛知県 豊橋市	50	一般高圧ガスの販売	50.0 (50.0)	役員の兼任あり
エルネット静岡㈱	静岡市 清水区	20	L P ガスの充てん及び配送	50.0 (50.0)	
サーラ住宅㈱ (注) 3	愛知県 豊橋市	1,018	建築請負工事、分譲住宅・ 分譲土地の販売	28.6 (28.6)	役員の兼任あり
神野新田開発㈱	愛知県 豊橋市	60	駐車場の管理	33.3 (33.3)	
㈱エスアールピー (注) 5	浜松市 西区	98	建設残土処理	10.2 (10.2) [40.8]	
豊橋ケーブルネットワーク㈱ (注) 5	愛知県 豊橋市	1,851	電気通信事業、有線テレビジョン 放送事業	7.3 (7.3) [21.6]	役員の兼任あり
ガスコミュニティ浜松㈱	浜松市 浜北区	60	L P ガスの充てん	48.0 (48.0)	
ガスコミュニティ静岡㈱	静岡県 沼津市	60	L P ガスの充てん	26.0 (26.0)	
サーラガス磐田㈱	静岡県 磐田市	20	ガス機器の販売及び修理、ガス配管工事及 び修理	40.0 (40.0)	
(その他の関係会社) 中部瓦斯㈱ (注) 3	愛知県 豊橋市	3,162	都市ガス製造・販売	(被所有) 20.4 (4.8)	役員の兼任あり

- (注) 1. 連結子会社の主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しております。  
 2. 特定子会社に該当しております。  
 3. 有価証券報告書を提出しております。  
 4. 持分は100分の50以下ではありますが、実質的に支配しているため子会社としているものであります。  
 5. 持分は100分の20未満ではありますが、実質的な影響力を持っているため関連会社としたものであります。  
 6. 議決権の所有割合の ( ) 内は、間接所有の割合で内書で示しております。  
 7. 議決権の所有割合の [ ] 内は、緊密な者又は同意している者の所有割合で外書で示しております。  
 8. ガステックサービス㈱及び㈱中部については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等

ガステックサービス㈱	(1) 売上高	60,004百万円
	(2) 経常利益	1,200百万円
	(3) 当期純利益	685百万円
	(4) 純資産額	14,287百万円
	(5) 総資産額	52,581百万円
㈱中部	(1) 売上高	19,356百万円
	(2) 経常利益	249百万円
	(3) 当期純利益	92百万円
	(4) 純資産額	6,509百万円
	(5) 総資産額	13,418百万円

9. サーラカーズジャパン㈱については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。主要な損益情報等は「セグメント情報」の項においてカーライフサポート事業の売上高に占める同社の売上高の割合が100分の90を超えておりますので記載を省略しております。  
 10. ㈱アスコについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。主要な損益情報等は「セグメント情報」の項においてアニマルヘルスケア事業の売上高に占める同社の売上高の割合が100分の90を超えておりますので記載を省略しております。

### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは少子高齢化や社会の成熟化、お客さまニーズの多様化、規制緩和・競争激化という経営環境を踏まえ、お客さま視点に立った経営を一層強化し、「21世紀型の生活サービス」を提供することを目指しています。

この「21世紀型の生活サービス」とは、お客さまが潜在的に持つ「快適」「健康」「安心」「安全」「便利」「楽しさ」「自己啓発」「コミュニケーション」などの「ニーズ」を具体的なサービスとして顕在化し、提供することです。グループ各社が蓄積してきたノウハウ等を融合することによって、また、必要に応じて外部と提携することによって、先進的で魅力的なサービスを開発します。

その一環として、当社グループでは「SALA」（サーラ）を共通ブランドと位置付け、ブランドを通してお客さまとの間に、長期的に揺るぎない信頼関係を構築します。グループ共通品質基準「サーラ品質」を満たした魅力的なサービスに「SALA」ブランドを冠することで、ブランド価値の確立を図っていきます。特に、一般消費者向けサービスについては、「生活にフィインクオリティ。SALA」を共通のブランドメッセージとして、お客さまの生活にときめきや喜びをもたらす優れた品質のサービスを提供し、「SALA」ブランドがグループ全体の信頼とクオリティの証になることを目標としています。

なお、当社グループの価値観・行動基準である「グループValue」として、以下の6項目を掲げております。

- ・サーラ品質経営

私たちは、常にお客さまを起点として考え行動します。「サーラ品質」を満たしたサービスと商品を提供することで、選ばれるブランドとなることを目指します。

- ・グループ価値経営

私たちは、グループ独自の新しい価値を創造します。それぞれの事業領域が自立し強みを磨くと同時に、互いに有機的に結びつき相乗効果を発揮します。

- ・人間力経営

私たちは、共有した目的のために、一人ひとりが能力を最大限発揮し、やりがい、働きがいのある活力に満ちた公平な組織を、自ら育成します。

- ・共創経営

私たちは、共に「サーラ品質」を追求する取引先と、健全で強固な関係を創ります。

- ・エリア貢献経営

私たちは、よき企業市民として行動します。グループが育った東海エリアを中心に、コミュニティーの発展と環境保全に積極的に貢献します。

- ・株主価値経営

私たちは、グループ競争力の向上と経営の透明性を高めることで、株主の理解と満足を高めます。

(2) 中長期的な会社の経営戦略及び会社が対処すべき課題

中期経営計画の最終年度となる第12期（平成25年11月期）については、コアビジネスに磨きをかけ、既存のお客さまとの関係をさらに深め、事業性を高めながら、総仕上げを強く意識した積極的な取組みを進めることにより、グループ全体において量的・質的な成長を果たし、次の3年に向けた新たなスタンダードを確立します。

第12期の基本方針は次のとおりです。

**【基本方針1：グループ経営体質の徹底強化】**

既存事業を組み立て直して、お客さまのニーズにきちんと向き合うことにより、効率的で高い収益力を持つ経営体質への変革を推進します。さらに、将来を見据えてグループの事業構造を最適化し、一体化経営により総合力を発揮し、高い付加価値を提供する企業グループとして成長を目指します。

**【基本方針2：グループ基盤活用によるマーケティング強化】**

グループ最大の強みは、これまで培ってきたお客さま基盤です。個人のお客さまに対しては、グループとの取引密度が高いサーラのお得意さまづくりを進めます。グループ拠点として地域展開しているサーラプラザ、約10万会員を擁するサーラクラブ、グループのお客さま情報を一元化する統合顧客システムなど、これまで整備・強化してきたグループ共通基盤をマーケティングに最大活用し、エリアでのシェアアップを図ります。法人のお客さまには、その要望やニーズを理解し、求められているサービスにグループ総合的なソリューション提案で応え、サーラの存在価値を高めます。

**【基本方針3：グループ戦略分野の事業拡大】**

サーラグループを共に構成する中部瓦斯株式会社とは、都市ガスとLPガスのそれぞれの特徴を生かしながら、営業や業務などの一体化を進め、競争力の高い総合エネルギー事業者への発展を目指します。グループ成長分野との位置づけを明確にした「サーラのリフォーム」は、グループ横断的なリフォーム本部を設置し、各社の基盤や機能、ノウハウを最大活用した本格的な展開を図ります。

**【基本方針4：グループにおける企業品質の向上】**

グループの事業を支える企業品質を高める取組みを進めます。重要な経営資源である社員の成長や組織の活性化を実現するとともに、地域に密着したグループとして、これまで以上に法令の遵守や環境への配慮、地域活動への積極的参加を果たしていきます。

当社グループは、第12期において、上記基本方針に基づく諸施策を積極的に展開すると同時に、この間に実施してきた諸施策について徹底的な振り返りを行い、その成果について厳正に評価します。

そして、その評価を踏まえ、新たな3年間を対象とした第5次中期経営計画の策定を進めることで、お客さまをはじめとする全てのステークホルダーから支持されるグループの実現を目指します。

長らくデフレ・景気低迷のなか、少子高齢化の進行や価値観の多様化など社会の成熟化につれマーケット構造は大きく変化しています。

当社グループは創業理念である「進取の気概」と「お客さまや地域への貢献」に基づき、変化し続けるお客さまのニーズに迅速に応えるべく、グループ一体となって総合力を最大限に発揮していきます。

4. 連結財務諸表  
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年11月30日)	当連結会計年度 (平成24年11月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	7,312	7,933
受取手形及び売掛金	19,142	20,168
商品及び製品	4,065	4,152
仕掛品	2,931	2,716
原材料及び貯蔵品	179	190
繰延税金資産	855	833
その他	3,831	3,198
貸倒引当金	△412	△271
流動資産合計	37,904	38,921
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	37,875	37,882
減価償却累計額	△19,506	△20,330
建物及び構築物 (純額)	18,368	17,552
機械装置及び運搬具	12,190	12,149
減価償却累計額	△9,896	△10,091
機械装置及び運搬具 (純額)	2,294	2,058
導管	11,565	11,369
減価償却累計額	△9,327	△9,418
導管 (純額)	2,237	1,950
土地	22,602	22,447
リース資産	2,303	2,535
減価償却累計額	△351	△512
リース資産 (純額)	1,952	2,023
建設仮勘定	21	9
その他	6,397	6,037
減価償却累計額	△5,244	△5,086
その他 (純額)	1,153	950
有形固定資産合計	48,629	46,991
無形固定資産		
のれん	695	390
その他	2,257	1,910
無形固定資産合計	2,952	2,300
投資その他の資産		
投資有価証券	3,544	3,756
長期貸付金	432	509
繰延税金資産	2,339	2,273
その他	2,510	2,543
貸倒引当金	△305	△366
投資その他の資産合計	8,520	8,716
固定資産合計	60,102	58,008
資産合計	98,006	96,929

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年11月30日)	当連結会計年度 (平成24年11月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	14,832	16,822
短期借入金	17,150	14,120
1年内返済予定の長期借入金	5,020	6,430
未払法人税等	345	427
賞与引当金	1,303	1,372
役員賞与引当金	8	9
完成工事補償引当金	18	16
工事損失引当金	196	112
ポイント引当金	98	106
その他	7,500	7,425
流動負債合計	46,474	46,843
固定負債		
長期借入金	14,959	12,546
リース債務	1,965	2,033
繰延税金負債	181	137
退職給付引当金	5,881	6,285
役員退職慰労引当金	481	519
修繕引当金	24	29
その他	1,398	1,341
固定負債合計	24,891	22,893
負債合計	71,365	69,737
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,025	8,025
資本剰余金	9,019	9,019
利益剰余金	9,229	9,826
自己株式	△951	△953
株主資本合計	25,322	25,917
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	140	188
その他の包括利益累計額合計	140	188
少数株主持分	1,178	1,086
純資産合計	26,641	27,192
負債純資産合計	98,006	96,929

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
 (連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)
売上高	131,094	137,351
売上原価	101,907	107,233
売上総利益	29,187	30,118
販売費及び一般管理費	28,285	28,436
営業利益	902	1,681
営業外収益		
受取利息	21	19
受取配当金	43	44
仕入割引	48	45
負ののれん償却額	1	1
持分法による投資利益	187	216
その他	381	407
営業外収益合計	684	736
営業外費用		
支払利息	434	382
その他	58	46
営業外費用合計	492	428
経常利益	1,093	1,989
特別利益		
固定資産売却益	83	103
投資有価証券売却益	—	0
貸倒引当金戻入額	38	—
退職給付制度終了益	31	—
補助金収入	314	—
事業譲渡益	22	—
受取損害賠償金	35	—
負ののれん発生益	—	40
特別利益合計	526	144
特別損失		
固定資産除売却損	46	78
投資有価証券評価損	58	4
減損損失	353	85
退職給付費用	306	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	33	—
特別損失合計	799	168
税金等調整前当期純利益	821	1,965
法人税、住民税及び事業税	495	897
法人税等調整額	△240	46
法人税等合計	255	943
少数株主損益調整前当期純利益	565	1,022
少数株主利益	24	38
当期純利益	541	983

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)
少数株主損益調整前当期純利益	565	1,022
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	9	53
持分法適用会社に対する持分相当額	1	△3
その他の包括利益合計	11	49
包括利益	577	1,072
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	553	1,032
少数株主に係る包括利益	23	39

## (3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
当期首残高	8,025	8,025
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	8,025	8,025
<b>資本剰余金</b>		
当期首残高	9,019	9,019
当期変動額		
自己株式の処分	—	0
当期変動額合計	—	0
当期末残高	9,019	9,019
<b>利益剰余金</b>		
当期首残高	9,073	9,229
当期変動額		
剰余金の配当	△385	△385
当期純利益	541	983
当期変動額合計	155	597
当期末残高	9,229	9,826
<b>自己株式</b>		
当期首残高	△949	△951
当期変動額		
自己株式の処分	—	0
自己株式の取得	△2	△2
当期変動額合計	△2	△2
当期末残高	△951	△953
<b>株主資本合計</b>		
当期首残高	25,168	25,322
当期変動額		
自己株式の処分	—	0
剰余金の配当	△385	△385
当期純利益	541	983
自己株式の取得	△2	△2
当期変動額合計	153	595
当期末残高	25,322	25,917

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	128	140
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	11	48
当期変動額合計	11	48
当期末残高	140	188
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	128	140
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	11	48
当期変動額合計	11	48
当期末残高	140	188
少数株主持分		
当期首残高	1,185	1,178
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△6	△92
当期変動額合計	△6	△92
当期末残高	1,178	1,086
純資産合計		
当期首残高	26,482	26,641
当期変動額		
自己株式の処分	—	0
剰余金の配当	△385	△385
当期純利益	541	983
自己株式の取得	△2	△2
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	5	△43
当期変動額合計	158	551
当期末残高	26,641	27,192

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	821	1,965
減価償却費	3,852	3,566
減損損失	353	85
のれん償却額	361	361
負ののれん償却額	△1	△1
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	33	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△433	△79
賞与引当金の増減額 (△は減少)	94	69
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	0	1
完成工事補償引当金の増減額 (△は減少)	△1	△1
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	37	△84
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	11	7
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	324	404
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	1	38
修繕引当金の増減額 (△は減少)	3	4
受取利息及び受取配当金	△64	△64
支払利息	434	382
持分法による投資損益 (△は益)	△187	△216
固定資産除売却損益 (△は益)	△43	△34
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△0
投資有価証券評価損益 (△は益)	58	4
売上債権の増減額 (△は増加)	177	△1,404
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△854	146
仕入債務の増減額 (△は減少)	131	2,011
その他	392	616
小計	5,503	7,777
利息及び配当金の受取額	84	107
利息の支払額	△443	△392
法人税等の支払額	△433	△638
その他	118	9
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,830	6,863

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△1,899	△1,601
有形固定資産の売却による収入	229	478
無形固定資産の取得による支出	△355	△320
投資有価証券の取得による支出	△2	△8
投資有価証券の売却による収入	—	2
子会社株式の取得による支出	—	△74
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△107	—
貸付けによる支出	△540	△742
貸付金の回収による収入	707	678
その他	△13	△29
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,982	△1,617
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△1,640	△3,030
長期借入れによる収入	3,400	4,300
長期借入金の返済による支出	△3,608	△5,301
自己株式の売却による収入	—	0
自己株式の取得による支出	△2	△2
配当金の支払額	△386	△385
少数株主への配当金の支払額	△13	△24
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△179	△180
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,430	△4,624
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	417	621
現金及び現金同等物の期首残高	6,894	7,312
現金及び現金同等物の期末残高	7,312	7,933

（5）継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

（6）連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 20社

連結子会社名は、「関係会社の状況」に記載しております。

なお、平成24年4月に、中部三洋システム㈱は㈱中部技術サービスとの合併により、中設工事㈱は㈱中部との合併により消滅したため、連結の範囲から除外しております。

(2) 主要な非連結子会社名等

非連結子会社名

中部プロパンスタンド(有)

浜松プロパンスタンド(有)

(有)オーツーマディカル

㈱誠和警備保障

㈱中部ビルサービス

トキワ道路㈱

ティーエスイー㈱

㈱昭和クリーナー

㈱KANTOH

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、いずれも小規模であり、総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数 10社

持分法を適用した関連会社名は、「関係会社の状況」に記載しております。

(2) 持分法を適用していない非連結子会社（中部プロパンスタンド(有)、浜松プロパンスタンド(有)、(有)オーツーマディカル、㈱誠和警備保障、㈱中部ビルサービス、トキワ道路㈱、ティーエスイー㈱、㈱昭和クリーナー、㈱KANTOH）及び関連会社（㈱エムエムアイ、㈱エコールとよはし、㈱エフエム豊橋）は、それぞれ連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がありませんので、持分法を適用しておりません。

(3) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、新協技研㈱の決算日は3月31日であり、連結財務諸表の作成にあたりましては、9月30日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。また、㈱鈴木組の決算日は5月31日であり、連結財務諸表の作成にあたりましては、11月30日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。サーラフィナンシャルサービス㈱の決算日は10月31日、㈱リビングサーラ、神野建設㈱、テクノシステム㈱、中部菱光コンクリート工業㈱、㈱中部技術サービス及び西遠コンクリート工業㈱の決算日は9月30日であり、連結財務諸表の作成にあたりましては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。なお、各社の決算日及び仮決算日と、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

なお、グッドライフサーラ関東㈱は決算日を11月30日に変更したことにより、平成23年10月1日から平成24年11月30日の14ヶ月を連結しております。また、㈱鈴木組は決算日を5月31日に変更したことにより、平成23年10月1日から平成24年11月30日の14ヶ月を連結しております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

移動平均法に基づく原価法を採用しております。

ロ たな卸資産

(商品)

LPガス及び石油燃料

月次総平均法に基づく原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）を採用しております。

自動車

個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）を採用しております。

その他

主として最終仕入原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）を採用しております。

(未成工事支出金)

個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）を採用しております。

(その他)

主として最終仕入原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産（リース資産を除く）

平成10年4月1日以降取得の建物（建物附属設備を除く）及び複合型商業施設（コクラフロント）の建物附属設備については定額法、その他の有形固定資産については主として定率法を採用しております。なお、取得価額が100千円以上200千円未満の資産については、主として3年間で均等償却する方法を採用しております。

主な耐用年数は、以下のとおりであります。

建物及び構築物 3～50年

機械装置及び運搬具 2～13年

導管 13年

ロ 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年間）による定額法を採用しております。

ハ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、リース取引開始日が「リース取引に関する会計基準」（平成19年3月30日改正 企業会計基準第13号）の適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

ロ 賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、賞与支給見込額の当連結会計年度の負担額を計上しております。

ハ 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当連結会計年度の負担額を計上しております。

ニ 完成工事補償引当金

完成工事に係る目的物の瑕疵担保責任に基づく補償費に充てるため、過去3年間の実績を基礎に将来の補償見込を加味して計上しております。

ホ 工事損失引当金

当連結会計年度末の未引渡工事のうち、損失の発生が見込まれ、かつ、当該損失額を合理的に見積もることが可能な工事について、損失見積額を引当計上しております。

ヘ ポイント引当金

販売促進を目的として、クレジットカード会員に提供しているポイント制度において、クレジットカードの利用等により付与したポイントの将来の使用に伴う費用発生に備え、当連結会計年度末において、将来使用されると見込まれる額を計上しております。

ト 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。過去勤務債務は、その発生した期に一括処理しております。数理計算上の差異は、主としてその発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定率法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。

チ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

リ 修繕引当金

円筒形貯槽の周期的な修繕に要する費用の支出に備えるため、修繕実績額に基づく次回修繕見積額を、次回修繕までの期間に配分計上しております。

(4) 重要な収益及び費用の計上基準

イ 完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事

工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）

その他の工事

工事完成基準

ロ ファイナンス・リース取引に係る収益及び費用の計上基準

リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。

(5) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、投資効果の発現する期間（主に5年）にわたり定額法により償却を行っております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

イ 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

ロ 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

（7）追加情報

（会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用）

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

(8) 連結財務諸表に関する注記事項  
(セグメント情報等)

a. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、主にエネルギーサプライ&ソリューション事業、エンジニアリング&メンテナンス事業、カーライフサポート事業、アニマルヘルスケア事業、ホスピタリティ事業を行っており、各セグメントにおける主要な連結子会社が、包括的な戦略を立案し、事業活動を行っております。また、当社は連結子会社の包括的な戦略の立案について、指導・支援を実施しております。

従いまして、当社グループの報告セグメントは、連結子会社の各会社を基礎とした事業別のセグメントから構成されており、「エネルギーサプライ&ソリューション事業」、「エンジニアリング&メンテナンス事業」、「カーライフサポート事業」、「アニマルヘルスケア事業」、「ホスピタリティ事業」の5つを報告セグメントとしております。

報告セグメント別の製品及びサービスは次のとおりであります。

エネルギーサプライ&ソリューション事業	…… LPガス、石油製品、高圧ガス及び関連機器の販売、石油類輸送、一般貨物運送、資産賃貸等
エンジニアリング&メンテナンス事業	…………… 土木工事、建設工事、建設用資材の製造・販売、設備工事、設備メンテナンス、情報通信関連設備工事等
カーライフサポート事業	…………… 輸入自動車・国産自動車の販売・整備等
アニマルヘルスケア事業	…………… 動物用医薬品、畜産用機器の販売、動物用飼料添加物の製造・販売
ホスピタリティ事業	…………… ホテル、料飲事業等

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同じであります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報  
前連結会計年度（自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント						その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	エネルギー サプライ& ソリューション事業	エンジニア リング&メ ンテナンス 事業	カーライフ サポート事 業	アニマルヘ ルスケア事 業	ホスピタリ ティ事業	計				
売上高										
外部顧客への売上高	62,117	27,125	13,277	21,834	2,299	126,654	4,440	131,094	—	131,094
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	1,498	1,324	75	6	27	2,931	853	3,784	△3,784	—
計	63,615	28,449	13,352	21,841	2,326	129,586	5,293	134,879	△3,784	131,094
セグメント利益又は セグメント損失 (△)	1,375	△82	548	178	△519	1,500	△14	1,486	△584	902
セグメント資産	54,006	17,409	6,650	6,357	1,574	85,997	8,402	94,400	3,606	98,006
その他の項目										
減価償却費	2,910	171	148	50	103	3,384	506	3,891	△39	3,852
のれんの償却額	318	5	—	35	—	359	2	361	—	361
持分法適用会社 への投資額	88	—	—	—	—	88	1,661	1,749	12	1,761
有形固定資産及び 無形固定資産 の増加額	1,337	62	138	91	17	1,648	87	1,735	△33	1,702

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、自動車部品製造、割賦販売及びリース等であります。

2. 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又はセグメント損失(△)の調整額△584百万円には、セグメント間取引消去286百万円、全社費用△870百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額3,606百万円には、セグメント間取引消去△3,717百万円、全社資産7,324百万円が含まれております。

(3) 減価償却費の調整額△39百万円には、セグメント間取引消去△43百万円、全社費用4百万円が含まれております。

(4) 持分法適用会社への投資額の調整額12百万円には、報告セグメント及びその他に帰属しない持分法適用会社への投資額であります。

(5) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額△33百万円には、セグメント間取引消去△36百万円、全社費用2百万円が含まれております。

3. セグメント利益又はセグメント損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度 (自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント						その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	エネルギー サプライ& ソリューション事業	エンジニア リング&メ ンテナンス 事業	カーライフ サポート事 業	アニマルヘ ルスケア事 業	ホスピタリ ティ事業	計				
売上高										
外部顧客への売上高	63,612	32,306	14,012	20,568	2,251	132,751	4,600	137,351	—	137,351
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	1,545	1,443	117	4	27	3,137	914	4,051	△4,051	—
計	65,157	33,749	14,129	20,572	2,278	135,888	5,515	141,403	△4,051	137,351
セグメント利益又は セグメント損失 (△)	1,840	289	606	△20	△457	2,258	108	2,367	△685	1,681
セグメント資産	52,560	19,074	7,294	5,913	1,488	86,331	9,375	95,707	1,222	96,929
その他の項目										
減価償却費	2,778	158	150	49	91	3,228	418	3,647	△81	3,566
のれんの償却額	303	20	—	35	—	359	2	361	—	361
持分法適用会社 への投資額	85	—	—	—	—	85	1,823	1,909	12	1,921
有形固定資産及び 無形固定資産の 増加額	1,247	91	633	62	4	2,040	313	2,353	△74	2,278

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、自動車部品製造、割賦販売及びリース等であります。

2. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又はセグメント損失(△)の調整額△685百万円には、セグメント間取引消去216百万円、全社費用△901百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額1,222百万円には、セグメント間取引消去△2,421百万円、全社資産3,644百万円が含まれております。
- (3) 減価償却費の調整額△81百万円には、セグメント間取引消去△84百万円、全社費用3百万円が含まれております。
- (4) 持分法適用会社への投資額の調整額12百万円には、報告セグメント及びその他に帰属しない持分法適用会社への投資額であります。
- (5) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額△74百万円には、セグメント間取引消去△76百万円、全社費用1百万円が含まれております。

3. セグメント利益又はセグメント損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

b. 関連情報

前連結会計年度（自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日）

1. 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスの区分が報告セグメントと同一であるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度（自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日）

1. 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスの区分が報告セグメントと同一であるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度（自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日）

(単位：百万円)

	エネルギー サプライ& ソリューション事業	エンジニア リング&メ ンテナンス 事業	カーライフ サポート事 業	アニマルヘ ルスケア事 業	ホスピタリ ティ事業	その他 (注)	全社・消去	合計
減損損失	313	15	—	—	—	24	—	353

(注) 「その他」の金額は、自動車部品製造事業に係る金額であります。

当連結会計年度（自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日）

(単位：百万円)

	エネルギー サプライ& ソリューション事業	エンジニア リング&メ ンテナンス 事業	カーライフ サポート事 業	アニマルヘ ルスケア事 業	ホスピタリ ティ事業	その他	全社・消去	合計
減損損失	58	5	—	21	—	—	—	85

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前連結会計年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)

(単位: 百万円)

	エネルギー サプライ& ソリューション事業	エンジニア リング&メ ンテナンス 事業	カーライフ サポート事 業	アニマルヘ ルスケア事 業	ホスピタリ ティ事業	その他 (注) 1	全社・消去	合計
(のれん)								
当期償却額	318	5	—	35	—	2	—	361
当期末残高	567	91	—	35	—	3	—	698
(負ののれん)								
当期償却額	0	1	—	—	—	—	—	1
当期末残高 (注) 2	0	2	—	—	—	—	—	2

- (注) 1. 「その他」の金額は、保険代理店事業に係る金額であります。  
 2. 連結貸借対照表上では、のれんと負ののれんを相殺して表記しております。

当連結会計年度 (自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)

(単位: 百万円)

	エネルギー サプライ& ソリューション事業	エンジニア リング&メ ンテナンス 事業	カーライフ サポート事 業	アニマルヘ ルスケア事 業	ホスピタリ ティ事業	その他 (注) 1	全社・消去	合計
(のれん)								
当期償却額	303	20	—	35	—	2	—	361
当期末残高	311	79	—	—	—	1	—	391
(負ののれん)								
当期償却額	0	1	—	—	—	—	—	1
当期末残高 (注) 2	0	1	—	—	—	—	—	1

- (注) 1. 「その他」の金額は、保険代理店事業に係る金額であります。  
 2. 連結貸借対照表上では、のれんと負ののれんを相殺して表記しております。

e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

前連結会計年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度 (自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)

「エネルギーサプライ&ソリューション事業」において、連結子会社が少数株主より自己株式を取得いたしました。これに伴い、当連結会計年度において40百万円の負ののれん発生益を計上しております。

（税効果会計関係）

法人税率の変更等による影響

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」（平成23年法律第114号）及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」（平成23年法律第117号）が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以降に開始する連結会計年度より法人税率の引き下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。

これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、従来の39.6%から、平成24年12月1日に開始する連結会計年度から平成26年12月1日に開始する連結会計年度までに解消が見込まれる一時差異については37.0%に、平成27年12月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については34.7%に変更されます。

この税率変更により、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）は266百万円減少し、法人税等調整額は275百万円増加しております。

（1株当たり情報）

前連結会計年度 （自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日）		当連結会計年度 （自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日）	
1株当たり純資産額	662.23円	1株当たり純資産額	679.06円
1株当たり当期純利益金額	14.09円	1株当たり当期純利益金額	25.58円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

（注） 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日）	当連結会計年度 （自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日）
1株当たり当期純利益		
当期純利益（百万円）	541	983
普通株主に帰属しない金額（百万円）	—	—
普通株式に係る当期純利益（百万円）	541	983
期中平均株式数（千株）	38,451	38,446

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

（開示の省略）

上記以外の注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

5. 個別財務諸表  
(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年11月30日)	当事業年度 (平成24年11月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	136	253
繰延税金資産	17	17
未収入金	649	620
関係会社短期貸付金	2,750	3,950
その他	49	25
貸倒引当金	△0	△0
流動資産合計	3,602	4,867
固定資産		
有形固定資産		
工具、器具及び備品 (純額)	1	0
リース資産 (純額)	3	3
有形固定資産合計	4	4
無形固定資産		
ソフトウェア	0	1
その他	2	1
無形固定資産合計	3	3
投資その他の資産		
関係会社株式	28,780	28,899
長期前払費用	1	—
繰延税金資産	—	3
その他	43	43
投資その他の資産合計	28,824	28,946
固定資産合計	28,833	28,953
資産合計	32,435	33,821
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形	1	0
短期借入金	2,500	2,700
関係会社短期借入金	500	1,550
1年内返済予定の長期借入金	100	100
リース債務	1	1
未払金	6	6
未払費用	144	134
未払法人税等	5	154
賞与引当金	54	58
その他	4	4
流動負債合計	3,316	4,709
固定負債		
長期借入金	200	100
リース債務	2	2
役員退職慰労引当金	73	90
固定負債合計	276	192
負債合計	3,592	4,901

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年11月30日)	当事業年度 (平成24年11月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,025	8,025
資本剰余金		
資本準備金	15,609	15,609
その他資本剰余金	4,998	4,998
資本剰余金合計	20,608	20,608
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	1,132	1,211
利益剰余金合計	1,132	1,211
自己株式	△923	△925
株主資本合計	28,842	28,919
純資産合計	28,842	28,919
負債純資産合計	32,435	33,821

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)	当事業年度 (自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)
営業収益		
業務受託料収入	323	320
受取配当金	979	968
営業収益合計	1,302	1,288
一般管理費	1,005	1,027
営業利益	297	260
営業外収益		
受取利息	27	18
その他	1	1
営業外収益合計	29	19
営業外費用		
支払利息	25	14
営業外費用合計	25	14
経常利益	300	266
特別利益		
投資損失引当金戻入額	7	—
特別利益合計	7	—
税引前当期純利益	308	266
法人税、住民税及び事業税	△331	△195
法人税等調整額	6	△3
法人税等合計	△325	△198
当期純利益	633	464

## (3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)	当事業年度 (自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
当期首残高	8,025	8,025
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	8,025	8,025
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
当期首残高	15,609	15,609
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	15,609	15,609
<b>その他資本剰余金</b>		
当期首残高	4,998	4,998
当期変動額		
自己株式の処分	—	0
当期変動額合計	—	0
当期末残高	4,998	4,998
<b>資本剰余金合計</b>		
当期首残高	20,608	20,608
当期変動額		
自己株式の処分	—	0
当期変動額合計	—	0
当期末残高	20,608	20,608
<b>利益剰余金</b>		
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>繰越利益剰余金</b>		
当期首残高	885	1,132
当期変動額		
剰余金の配当	△385	△385
当期純利益	633	464
当期変動額合計	247	78
当期末残高	1,132	1,211
<b>利益剰余金合計</b>		
当期首残高	885	1,132
当期変動額		
剰余金の配当	△385	△385
当期純利益	633	464
当期変動額合計	247	78
当期末残高	1,132	1,211

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)	当事業年度 (自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)
<b>自己株式</b>		
当期首残高	△921	△923
<b>当期変動額</b>		
自己株式の処分	—	0
自己株式の取得	△2	△2
当期変動額合計	△2	△2
当期末残高	△923	△925
<b>株主資本合計</b>		
当期首残高	28,597	28,842
<b>当期変動額</b>		
自己株式の処分	—	0
剰余金の配当	△385	△385
当期純利益	633	464
自己株式の取得	△2	△2
当期変動額合計	245	76
当期末残高	28,842	28,919
<b>純資産合計</b>		
当期首残高	28,597	28,842
<b>当期変動額</b>		
自己株式の処分	—	0
剰余金の配当	△385	△385
当期純利益	633	464
自己株式の取得	△2	△2
当期変動額合計	245	76
当期末残高	28,842	28,919

6. その他

(1) 役員の変動

該当事項はありません。

(2) その他

該当事項はありません。